



# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社 富山銀行  
コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中沖 雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535  
四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,034	72.6	628	14.9	237	40.6
2022年3月期第1四半期	2,335	15.7	546	28.7	400	23.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,839百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 288百万円 ( 62.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	43.89	
2022年3月期第1四半期	73.60	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	586,120	30,339	5.0
2022年3月期	569,865	32,314	5.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 29,503百万円 2022年3月期 31,482百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	550	38.8	400	35.6	73.59
通期	1,050	179.0	750	125.0	137.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,444,400 株	2022年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	35,035 株	2022年3月期	34,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,409,387 株	2022年3月期1Q	5,435,936 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・ 6
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・ 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・ 6
(会計方針の変更)	・・・・・・・・ 6
(追加情報)	・・・・・・・・ 6

## 3. 2023年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 2023年3月期 第1四半期 損益の状況 (単体)	・・・・・・・・ 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率 (国内基準)	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引 (単体)	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高 (単体)	・・・・・・・・ 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(2022年4月1日~2022年6月30日)の連結経営成績については、経常収益は、有価証券売却益が増加したことなどから、前年同期比1,698百万円増加して4,034百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が増加したことなどから、前年同期比1,616百万円増加して3,406百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比81百万円増加して628百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比162百万円減少して237百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比18,331百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は514,030百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比1,214百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は374,420百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比8,731百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は134,114百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,786	62,562
有価証券	142,846	134,114
貸出金	373,205	374,420
外国為替	888	735
リース債権及びリース投資資産	3,593	3,578
その他資産	6,069	5,446
有形固定資産	8,617	8,590
無形固定資産	244	373
退職給付に係る資産	636	650
繰延税金資産	40	276
支払承諾見返	1,621	1,703
貸倒引当金	△4,685	△6,332
資産の部合計	569,865	586,120
<b>負債の部</b>		
預金	495,699	514,030
コールマネー及び売渡手形	13,500	13,500
借入金	21,733	21,630
その他負債	2,821	3,808
賞与引当金	107	—
退職給付に係る負債	460	462
役員退職慰労引当金	2	3
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	95	91
繰延税金負債	990	34
再評価に係る繰延税金負債	499	499
支払承諾	1,621	1,703
負債の部合計	537,550	555,781
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	12,841	12,944
自己株式	△84	△84
株主資本合計	25,733	25,835
その他有価証券評価差額金	4,607	2,534
土地再評価差額金	1,056	1,056
退職給付に係る調整累計額	85	77
その他の包括利益累計額合計	5,749	3,668
非支配株主持分	831	835
純資産の部合計	32,314	30,339
負債及び純資産の部合計	569,865	586,120

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	2,335	4,034
資金運用収益	1,474	1,428
(うち貸出金利息)	836	836
(うち有価証券利息配当金)	626	570
役務取引等収益	331	340
その他業務収益	389	343
その他経常収益	140	1,922
経常費用	1,789	3,406
資金調達費用	8	8
(うち預金利息)	8	8
役務取引等費用	95	91
その他業務費用	353	300
営業経費	1,258	1,277
その他経常費用	74	1,728
経常利益	546	628
特別利益	—	—
特別損失	0	18
固定資産処分損	0	18
税金等調整前四半期純利益	545	609
法人税、住民税及び事業税	116	646
法人税等調整額	24	△280
法人税等合計	140	366
四半期純利益	405	243
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	237

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	405	243
その他の包括利益	△117	△2,082
その他有価証券評価差額金	△108	△2,073
退職給付に係る調整額	△8	△8
四半期包括利益	288	△1,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	△1,844
非支配株主に係る四半期包括利益	11	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響拡大に関する仮定について重要な変更はありません。



## 3. 2023年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

## (1) 2023年3月期第1四半期 損益の状況(単体)

- コア業務純益は、資金利益の減少を主因に、前年同期比35百万円減少し、406百万円となりました。  
 ○経常利益は、株式等関係損益の増加を主因に、前年同期比77百万円増加し、611百万円となりました。  
 ○四半期純利益は、前年同期比163百万円減少し、231百万円となりました。

(単位：百万円)

		2023年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)		2022年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	2023年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	3,694	1,748	1,946	
業務粗利益	2	1,672	△ 29	1,701	
資金利益	3	1,423	△ 47	1,471	
役務取引等利益	4	240	12	227	
その他業務利益	5	8	5	3	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	—	—	
経費(除く臨時処理分)	7	1,265	6	1,259	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	406	△ 35	442	
コア業務純益 ②-①	9	406	△ 35	442	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10	406	62	344	
一般貸倒引当金繰入額③	11	△ 1,040	△ 1,109	68	
業務純益	12	1,447	1,074	373	
臨時損益	13	△ 835	△ 996	160	
うち不良債権処理額④	14	2,698	2,714	△ 16	
うち貸倒引当金戻入益⑤	15	—	—	—	
うち償却債権取立益	16	11	△ 0	11	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	17	1,657	1,605	52	
うち株式等関係損益	18	1,772	1,700	71	
経常利益	19	611	77	534	550
特別損益	20	△ 18	△ 18	△ 0	
うち固定資産処分損益	21	△ 18	△ 18	△ 0	
税引前四半期純利益	22	593	59	533	
法人税、住民税及び事業税	23	641	527	114	
法人税等調整額	24	△ 280	△ 304	24	
法人税等合計	25	361	222	138	
四半期純利益	26	231	△ 163	394	400

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は14,808百万円となり、総与信残高に占める比率は3.86%となりました。

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,137	3,944	4,315
危険債権	9,566	5,692	4,700
要管理債権	1,103	1,079	3,261
合 計	14,808	10,716	12,277
総与信残高に占める割合	3.86%	2.89%	3.21%

(注) 上記の2022年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は2022年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注先のうち、利払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (3) 自己資本比率(国内基準)

○2022年9月末の連結自己資本比率は8.0%程度と予想しております。

	2022年9月末(予想値)	(参考) 2022年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.0% 程度	8.24%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比4,690百万円減少し、3,585百万円の評価益となりました。

## ○評価差額

	2022年6月末				2021年6月末				(参考) 2022年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	131,349	3,585	6,764	3,178	131,556	8,275	9,474	1,199	140,234	6,566	8,730	2,163
株式	10,472	4,055	4,605	549	13,782	5,072	5,840	768	13,777	5,588	6,172	584
債券	89,982	86	913	827	88,007	1,521	1,581	60	95,414	543	1,065	522
その他	30,894	△556	1,245	1,802	29,766	1,682	2,052	369	31,042	435	1,491	1,056

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	2022年6月末				2021年6月末				(参考) 2022年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	120	△0	0	0	127	△0	0	0	124	△0	—	0

## (5) デリバティブ取引(単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	2022年6月末			2021年6月末			(参考) 2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	451	△25	△25	5	△0	△0	398	△20	△20
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## (6) 預金・貸出金等の残高(単体)

- 預金は、個人預金、法人預金がともに増加したことから、前年同期末比12,054百万円増加し、514,653百万円となりました。
- 貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前年同期末比10,813百万円増加し、375,195百万円となりました。
- 預かり資産は、投資信託が12,413百万円(前年同期末比388百万円減少)、国債が292百万円(前年同期末比91百万円減少)となりました。

## ①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末	
預	金	514,653	502,599	496,317	
	うち個人預金	369,385	364,443	365,762	
貸	出金	375,195	364,381	373,904	
	うち個人ローン	43,882	44,059	43,168	

## ②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末	
投	資	12,413	12,801	13,543	
信	託				
国	債	292	383	334	